

令和3年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

本校は「地元根ざし、人権教育を行う学校を」という、地域の熱い要望により設立された。その経緯と伝統を大切に継承し、創立以来の人権教育を軸とした教育実践の充実をはかり、今後も柴島高校人権教育の更なる発展をめざす。そのため、全ての生徒の教育権を保障することをめざし、生徒一人ひとりの個性の伸長と持てる力を最大限に伸ばし、自己実現に向けて大きな展望をもてる「確かな学力と生きる力」を身につけることができる総合学科づくりを行う。合わせて、障がいの有無や様々な立場の人が、互いに違いを認め合いながら、共に生き生きと充実して暮らすことのできる人権が尊重された共生社会の実現に資する生徒が育つ学校を創造する。

- 1 学力育成に係って
生徒一人一人が学習の中で知識・技能を獲得し、それをもとに思考・判断・表現できるような力をつけると共に、主体性・多様性・協働性を発揮できる力も育成する学校。
- 2 進路実現に係って
これから求められる社会人としての基礎的な素養をつけると共に、希望する進路の実現をはかる学校。具体的には社会参加を進め、自分が周囲や社会にどう貢献できるかを考える機会を作り、将来の自分の社会での見通しを持って、進路を希望通り実現できるよう支援する学校。
- 3 安全で安心できる学校づくりに係って
生徒・教職員にとって安全で安心な学校となるように努力する。具体的には多様性を尊重する人間関係作りに取り組むと共に、様々な支援を充実させ、学びや働きを安心してできる環境作りを行う学校。
- 4 新しい時代に合わせた改革に係って
ICT(情報通信技術)の進歩に対応した学校環境を整備し、生徒・教員が学ぶ環境・働く環境をよりよいものに改善していく。また教職員のキャリア・スキル増進のための機会を積極的に用意する学校。

2 中期的目標

- 1 主体的な学習に向けた授業改善の推進
 - (1)「協働」をモチーフに授業改善をさらにすすめる、主体的に学ぶ力(生徒自らが考え、理解し、次に学びたいことを見つけ出し、いける力)を育成する。
 - ア 学力育成部を核として学習力向上に向けた新たな授業形態への改善をはかる。
 - イ 学習者の視点に立った、教材の研究・開発する。
 - ウ 学習方法や方略を獲得させ、生活習慣を見直すことで、学習行動を促しその習慣化を図る。
 - エ 視聴覚機器を積極的に整備し生徒の発表する場を増やす。そのことにより表現力を育成し主体的な学びの姿勢を強化する。(学校教育自己診断アンケートで生徒の「表現する力」の肯定率がR5までに90%になることをめざす)
 - オ 評価を工夫・改善することで授業の形態を改善し、生徒の主体的な学びを促進する。校内でそのための議論を深める。
 - (2)ユニバーサルデザインを意識した教育環境、授業づくりを推進する。
 - ア 全教職員で全ての生徒がわかりやすい授業づくりに取り組む。
 - イ 電子黒板やプロジェクターなどの視聴覚機器を充実させることで視覚による情報を増やし、理解を促進させる。(研修を実施する)
- 2 キャリア教育・人権教育の推進
 - (1)3年間を見通したコアカリキュラムの充実を図る。
 - ア 「産業社会と人間」や「総合的な学習・探究の時間」、特別教育活動を通じて、自己の探求と、他者とのつながり、自分と社会のつながりを理解させ、夢と志を持った進路選択と自己実現が図れるよう支援する。
 - イ 生徒会活動を通して、学校生活における様々な課題を発見し、自他の個性を活かし、協働して課題克服に取り組む体験を通じて市民性が育つよう支援する。
 - (2)データを科学的に分析し、その結果に基づいた科目選択・進路選択を積極的に進め、令和5年までに希望進路達成率98%をめざす。
(H30:93.0% R1:96.3% R2:92.9%)
 - (3)社会参加を促す体制作りを確立する。
 - ア 地域連携型授業並びに特別教育活動を通じて、生徒が、地域社会に直接アクセスすることができるように、地域連携担当を核として連携体制の整備をすすめる。
 - イ 地域活動協議会への参加を通じて、地域と連携し、教育的・社会的資源として貢献できる学校づくりをすすめる。
- 3 安全安心で魅力ある学校づくり
 - (1)安全で安心な学校づくり共同研究校として、人権教育推進委員会を中心として、調査・研究をすすめる「世代を超えた通わせたい学校」の創出につとめる。
 - (2)支援教育サポート校として、研究をすすめる、「ともに学び、ともに育つ教育」についての公開授業、巡回相談を実施する。
 - ア アセスメントに基づく個別的教育支援計画の作成と教育実践についての研究を促進する。
 - (3)通級指導教室設置校として生徒・保護者のニーズに応え、授業の充実、学校全体の環境整備を図る。
- 4 ICTを活用した校務の効率化
統合学校ICTネットワークの活用と、校内イントラネットの整備・総合をすすめる中で、業務の精選と効率化を図る。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和3年12月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>【全体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「本校に来てよかった」と回答した生徒が83%となり、増加傾向が続いている。また、「他の学校にない特色がある」「本校の取組は将来に役立つ」「共生社会に向け努力している」と肯定的に回答した生徒も増加傾向にあり、本校の教育に対する理解がさらに進んできていると評価できる。教職員の回答の肯定率も上昇しており、手ごたえを感じていると思われる。今後も学校として生徒の期待にしっかり応えていくことができるよう取組んでいきたい。 ・「教職員が協力している」と回答した生徒が大幅に増加しており、教職員の回答の肯定率も81%まで上昇した。また、施設整備についての肯定的な回答も、生徒、教職員ともに増加している。引き続き協力協働の体制づくりや施設整備に努めていきたい。 ・「地域との交流」については、生徒、保護者、教職員のすべてで肯定率が大きく低下している。コロナ禍の影響が如実に反映した結果であると考えられる。コロナ禍においてもできることを追求していく必要がある。 <p>【授業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「主体的な学習のための授業の工夫」について、生徒、保護者、教職員のすべてで若干ではあるが肯定率が低下した。コロナ禍で体験型学習やグループワーク等が制限されていることが要因なのかもしれない。 ・「論理的に考え表現する力」「他者と協働する力」「探求する力」の育成に関して、教職員の肯定的回答が増加しており、しっかり取組まれてきたものと考えられる。今後もコアカリキュラムを中心にさらなる授業の活性化 	<p>第1回(6/30)</p> <p>○R3年度学校経営計画について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大切なことを押さえて実施していこうとしていると感じた。めざす学校像に教職員の安心安全・人権尊重についても触れられていることが素晴らしい。教職員自身が、自分は尊重されている、安心して働いていると思える実感は、生徒への関わり方等にも必ず反映する。生徒に必要な支援を考えると教職員の負担が増えていくというジレンマもあると思うが、方針の中に位置づけることはとても意味があると感じる。 ・これまでの学校づくりの伝統を継承しつつ、新しい時代へのチャレンジが全体としてバランス良くなされようとしていることが確認できた。 ・学校教育自己診断における「家庭学習」「地域とのかかわり」「webページの活用等」「進路達成率」の項目で昨年度の実績を超える数値目標が掲げられ、今年度の重点目標であることがうかがえた。いずれも地域・家庭との連携が要となるので、重点がそうしたところにおかれることが理解できた。価値あるチャレンジではないかと思う。 ・来年度から新「学習指導要領」が年次進行で本格実施になる。柴島高校では、コアカリキュラム等の独自のカリキュラムを持っており、それを新「学習指導要領」とどのように組合せて、柴島らしさを強化していくかが大きな課題になる。このように大きなカリキュラムマネジメントの時期にあっては、「学校経営計画」にも記載があっても良いのではないかと感じた。 <p>○R3年度人権教育推進にかかわる年間方針について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・随所に柴島高校らしさが読取れた。とりわけ「自分を語る取組」の意義は今後も重要になると思う。また、集団育成の「共生目標」「協働目標」や自立支援コースの「共生」の概念についても、柴島らしさが大いに感じられ、新しい時代を切り開く気概が感じられ

府立柴島高等学校

<p>を学校全体でめざしていきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「家庭学習に向けての工夫」について肯定的に回答した生徒が増加している。1人1台端末の導入による成果だと考えられる。ICTの継続的な活用によりさらなる充実が期待できる。 <p>【人権】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「多様性を尊重し異なる考えの人ともコミュニケーションできる力の育成」について、教職員の回答の肯定率が92%まで上昇した。「学校開き」「クラス開き」「託すHR」の取組のサイクルをしっかりと根付かせ、違いを認め合える集団育成をいっそう進めていきたい。 <p>【進路】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「進路について考えるための必要な情報や機会の提供」について、生徒、保護者、教職員のすべてで肯定率が低下した。コロナ禍にあるからこそ、丁寧な情報発信に努めなければならない。 <p>【生徒指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「自分をコントロールする力(自律心)が育っている」と回答した生徒が増加傾向にあり、教職員の回答の肯定率も上昇している。コアカリキュラムをはじめとする授業のみならず行事や日常生活を通じて、生徒の主体性や規範意識をさらに高めていきたい。 <p>【特別活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における高校生活を余儀なくされる中、学校行事等も制限をかけられてきた。そのような状況のもと、「学校行事」に対する保護者の回答の肯定率は低下しているが、生徒会を中心にできることを精一杯頑張ろうとしてきた生徒の回答の肯定率は87%まで上昇している。生徒の主体的な活動をよりいっそう支援していきたい。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学校情報の発信」について、保護者の肯定的な回答が増加している。また、「教職員の働き方改革」に関する回答の肯定率も大幅に上昇している。いずれもオンライン化やICTの整備が進んだことによるものと考えられる。今後も継続して効果的な活用を図り、様々な取組を進めていきたい。 	<p>た。人権教育を基盤とする柴島らしさを今後も際立たせていただきたい。</p> <p>第2回(12/28)</p> <p>OR4年度人権教育推進にかかわる年間方針(案)について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育の推進は国際的な運動となっている。この分野をリードしてきた柴島高校の取組は多大な注目を集めてきたし、それに見合う成果が発信されてきた。今回の方針案はバランスのよい計画となっており、これに基づいた実践を積み上げて、成果をあげていきたい。 ・人権教育推進の先発校として、人権教育の「縦展開」と「横展開」が必要になると思われる。柴島高校での学習を経て卒業後の人生につなげていくという時間軸の中で構想、計画、実施される人権教育という面から柴島高校の実践はきわめて先進的で充実したものになっていると評価できる。一方、柴島高校がモデルとなって他校に人権教育を拡充させる方向で取組まれる実践の側面についてはあまり触れられていないように感じられた。可能であれば、「横展開」も意識した方針案を作成し、人権教育推進校としての使命を再確認していただければと考える。 <p>第3回(2/28)</p> <p>OR3年度学校教育自己診断結果について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「教職員の働き方改革」に関する肯定率が大幅に上昇している点は特筆に値する。 ・「本校に来て良かった」「教職員が協力している」「家庭学習に向けての工夫」の各点での生徒の評価が高くなっているとの報告は、極めて大きな成果だと感じた。「地域との交流」「主体的な学習のための授業の工夫」等、コロナ禍の影響で思う存分の達成が追求できなかった部分においても是非意識化し、次年度にwithコロナ時代を前提とした対策を立て、確実に目標達成できるよう教育活動を調整していただきたい。 <p>OR4年度学校経営計画(案)について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中期的目標」において、昨年度の建付から大胆な変更がなされ、価値があり必要だと思われるカリキュラムの実現(「確かな学力」の育成、「ともに学び、ともに育つ」教育の推進、人権教育の推進)と、それによって引き起こされると予想される教員の多忙化問題の回避(校務の効率化と働き方改革)の双方に等しく注意が払われ、柴島高校としての落としどころが意識化されていることが確認でき、すぐれた「中期的目標」になっていると感じた。是非とも、この方向でバランスを保ち、「本年度の取組内容及び自己評価」の欄にある「評価指標」の数値の達成をめざしていただきたい。
---	--

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標 [R2年数値]	自己評価
1 主体的な学習に向けた授業改善の推進	(1) 生徒の発表の場・機会を増やし表現力を高めるとともに互いの違いを学ぶ。	(1) オープンスクールや授業発表会、卒業研究発表会等を生徒の「柴島の学び」の発表の機会として、学校内外に発信する。また、授業の様子を動画で学校内やオープンスクールで公開する。	(1) 学校教育自己診断 生徒 ・「表現する力」の項目 肯定率 75%以上 [79.2%]	(1) 生徒向け学校教育自己診断の「表現する力」の肯定率は76%であった。「卒業研究」発表会をはじめ、発表の機会をつくりだすことができた。また、コロナ禍により授業発表会を動画で行ったが、学校説明会でも活用することができた。(○)
	(2) 授業力向上を図るため教科での授業のアクティブラーニングを進める。	(2) ア) アクティブラーニングの視点から生徒が自ら課題を発見し、考え、発表する研究授業と研究協議を初任者と10年経験者を中心に行う。 イ) 「視覚化・協働化」をキーワードにした授業改善の推進を図るための相互の公開授業を継続的に実施する。(公開授業2回/年)	(2) 学校教育自己診断 生徒 ・「アクティブ・ラーニング」の項目 肯定率 75%以上 [78.6%]	(2) 生徒向け学校教育自己診断「アクティブラーニング」の肯定率は78%であった。初任者による研究授業を行うとともに、「観点別評価」について10年経験者による研究協議を実施した。(○)
	(3) 1人1台の端末を活用する。	(3) ア) 1人1台のノート型PCを活用して生徒の表現力の育成を図る。 イ) AI(人工知能)型タブレット教材としての家庭学習アプリを活用して、進学希望者の基礎学力向上を図る。	(3) 学校教育自己診断 生徒 ・「ICT機器/視聴覚機器」の項目 肯定率 80%を維持する [89.4%] ・「家庭学習」の項目 生徒 肯定率 60%以上 [49.4%]	(3) ・生徒向け学校教育自己診断の「ICT機器/視聴覚機器」の肯定率は93%であった。1人1台端末についての研修を実施し、活用を進めることができた。(◎) ・生徒向け学校教育自己診断の「家庭学習」の肯定率は上昇したものの57%に留まった。ICTの継続的な活用により改善を図りたい。(△)
	(4) ユニバーサルデザインを意識した教育環境、授業づくりを推進する。	(4) ア) ユニバーサルデザイン化をキーワードに各教室に整備されたプロジェクターを活用した視覚による理解を図る授業を促進する。 イ) 通級指導教室の取り組みの広がりを求め、すべての生徒にとって、よりわかりやすい授業作りの意識を高める。	(4) ア) PJ使用に係る研修の実施(1回) イ) 通級指導教室に係る研修の実施(1回以上)	(4) ア) 職員会議において授業のユニバーサル化の確認を全教員で行い(1回)、プロジェクターの効果的な活用も進んでいる。(○) イ) 「高等学校支援教育力充実事業における専門家派遣」(1回)の際、通級担当者だけでなく他の教員も参加して助言を受けることができた。(○)
	(5) リーディングスキルテスト(RST)を実施して、生徒の読解力を高める。	(5) 1年・2年にRSTを実施して生徒の読解力の実態を把握し、指導を試行する。	(5) 学校教育自己診断 生徒 ・「論理的思考力/表現力」の項目 肯定率 75% [79.2%]	(5) 生徒向け学校教育自己診断の「論理的思考力」の肯定率は76%であった。1年生、2年生に実施したRSTの結果も踏まえ、今後の取組を充実させたい。(○)

2 キャリア教育・人権教育の推進	<p>(1) コアカリキュラムのさらなる充実、効率化を図り次世代を担う「生きる力」の育成を図る。</p> <p>(2) コアカリキュラムの授業における地域教育資産の開拓を図る。</p> <p>(3) 科学的データ分析による科目選択・進路選択</p>	<p>(1) コアカリキュラムの活用でコミュニケーション能力をはじめ、論理的思考力・判断力・表現力の育成に継続して取り組む。</p> <p>(2) ア) 東淀川人権教育研究会への参加と連携を行う。 イ) 地域企業との連携授業を継続して実施する。 ロ) 地域ボランティア活動への参加を行う。 ※新型コロナウイルス感染症の状況を勘案して協議し、可能性を探っていく。</p> <p>(3) ア) 生徒の資質・能力を科学的に分析し科目選択や進路指導に引き続き活用する。 イ) 「産業社会と人間」(ライフプランニング)の授業などを通し自分を知り自分を見つめさせ、自分の将来を考えさせる。</p>	<p>(1) 学校教育自己診断 生徒 ・「探求力」の項目 肯定率 75%以上 [82.2%] ・「論理的思考力/表現力」の項目 肯定率 75%以上 [79.2%]</p> <p>(2) 学校教育自己診断 生徒 ・「地域とのかかわり」の項目 肯定率 70%以上 [59.8%] ・授業、クラブ、生徒会組織等でイ) ロ)あわせて 10 回以上の地域の組織・団体等と交流の機会を持つ。 〔病院、和菓子屋、東淀川支援学校・むくのき学園等関係校、生活介護事業所等6回〕</p> <p>(3) 学校教育自己診断 生徒 ア) 「進路に関する情報提供」の項目 肯定率 80% [86.5%] ・進路達成率を 95%にする [92.9%] イ) ・学校教育自己診断 生徒 「自分の生き方を自分で決める力の育成」の項目 肯定率 80%以上 [81.1%]</p>	<p>(1) ・生徒向け学校教育自己診断の「探求力」の肯定率は 84%であった。(◎) ・「論理的思考力/表現力」については 76%であった。コアカリキュラムを中心にしっかり取組まれており、さらなる活性化をめざしたい。(◎)</p> <p>(2) ・生徒向け学校教育自己診断の「地域とのかかわり」の肯定率は 44%と、目標に届かなかった。(△) ・コロナ禍の中でもできることを追求し、「商品開発」の授業では地域企業との連携授業を継続して実施するとともに、他の授業や部活動の中でも地域の福祉施設や専門学校等との連携、交流を 10 回以上行うことができた。また、東淀川人権教育研究会の研修等にも継続的に参加して連携を深められている。(○)</p> <p>(3) ア) ・生徒向け学校教育自己診断の「進路に関する情報提供」の肯定率は低下したものの 84%であった。より丁寧な情報発信に努めたい。(○) ・進路希望達成率は 96%であった。引き続き教育産業による学力分析システムを活用した取組を進めたい。(○) イ) 生徒向け学校教育自己診断の「自分の生き方を自分で決める力の育成」の肯定率は 84%であった。「ライフプランニング」の授業では自分の将来を考えた科目選択や社会での生き方に繋がる学習を行うことができた。(○)</p>
3 安全安心で魅力ある学校づくり	<p>(1) 熟慮して判断し自立ある行動のできる生徒を育成する。</p> <p>(2) 互いの違いを認め合い、尊重し合うことを学ばせる。</p> <p>(3) 「ともに学びともに育つ教育」についてさらなる充実を図る。</p> <p>(4) 生徒同士が協働して物事に取り組む力を育成する。</p> <p>(5) 災害時の対応が円滑にできるように取り組む。</p>	<p>(1) 時間管理や学校からの連絡事項などを、自らコントロールできるように指導し、社会人としての基礎を築かせる。</p> <p>(2) 学校開きやクラス開き、HR 合宿などを通して、人はそれぞれ違いがあることを学び、たとえば考え方や価値観が異なってもコミュニケーションができる力を育成する。</p> <p>(3) 自立支援コース生を含めすべての生徒が「ともに学び、ともに育つ」ことの意義を認識し、社会に貢献できる力を育成する。</p> <p>(4) 授業などを通して他者と協働し課題を解決する力を伸ばす。</p> <p>(5) 災害時に実際の動きを理解できる訓練の実施</p>	<p>(1) 学校教育自己診断 生徒 「自分を律する力の育成」の項目 肯定率 75%以上 [78.0%]</p> <p>(2) 学校教育自己診断 生徒 「異なる価値観の人とのコミュニケーション力の育成」の項目 肯定率 80%以上 [87.6%]</p> <p>(3) 学校教育自己診断 生徒 「共生社会に向けての努力」の項目 肯定率 90%以上 [90.5%]</p> <p>(4) 学校教育自己診断 生徒 「他者との協働」の項目 肯定率 80%以上 [86.4%]</p> <p>(5) 実際を想定して役割分担、放送、支援の必要な生徒の避難等を実施する避難訓練の実施(2回以上)</p>	<p>(1) 生徒向け学校教育自己診断の「自分を律する力の育成」の肯定率は 84%であった。学校生活のあらゆる場面を通じて生徒の主体性や規範意識をさらに高めていきたい。(◎)</p> <p>(2) 生徒向け学校教育自己診断の「異なる価値観の人とのコミュニケーション力の育成」の肯定率は 85%であった。「学校開き」「クラス開き」「託すHR」の取組のサイクルがしっかり根付いている成果である。違いを認め合える集団育成をいっそう進めていきたい。(○)</p> <p>(3) 生徒向け学校教育自己診断の「共生社会に向けての努力」の肯定率は 92%であった。授業、行事、部活動等の場面で「ともに学び、ともに育つ」取組を進めていることが理解の増進に繋がっている。(○)</p> <p>(4) 生徒向け学校教育自己診断の「他者との協働」の肯定率は 84%であった。「協働」の授業をはじめとして、グループワークが定着し、成果をあげている。(○)</p> <p>(5) 障がいがある生徒(肢体・聴覚)の避難を想定した研修を実施するとともに、実際に訓練を 2 回行うことができた。(○)</p>
4 ICTを活用した校務の効率化	<p>(1) ICT 化をさらに進め、生徒への連絡事項の整理や、教職員間の情報共有を進める。</p> <p>(2) 校務の ICT 化を進めることで会議の効率化を図る。</p>	<p>(1) 学習支援クラウドサービスで生徒や保護者への連絡事項の徹底や、学校行事などの校内情報の共有に活用する。</p> <p>(2) ア) 教職員間での連絡事項や周知事項の徹底、意見交換などを ICT の活用で進め、会議の効率化に貢献する。 イ) 多様な働き方に対応した会議のもち方等の工夫を図る。</p>	<p>(1) 学校教育自己診断 生徒・保護者 「Web ページの活用等」の項目 肯定率 85%以上 [生徒：70.8% 保護者：66.3%]</p> <p>(2) 学校教育自己診断 教職員 「会議の充実/時間短縮」の項目 肯定率 60%以上 [60.7%]</p>	<p>(1) 生徒向け学校教育自己診断の「Web ページの活用等」の肯定率は 67%、保護者については 76%と、いずれも目標に届かなかった。今後は学習支援クラウドサービスを活用し、情報発信に努めたい。(△)</p> <p>(2) 教職員向け学校教育自己診断の「会議の充実/時間短縮」の肯定率は 72%であった。ビジネス用 SNS を活用することで、校内の連絡、周知事項の徹底、意見交換を促進し、会議にかかる時間を短縮させることができた。(◎)</p>